

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社R I S E
【英訳名】	RISE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川畑 喜代之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目1番地2 昭栄駿河台ビル6階
【電話番号】	03(5283)0851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括部長 安川 力夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目1番地2 昭栄駿河台ビル6階
【電話番号】	03(5283)0851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括部長 安川 力夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,955	443	576	157	2,057
経常利益(経常損失) (百万円)	81	57	29	0	49
四半期(当期)純利益(純損 失)(百万円)	80	269	44	19	55
純資産額(百万円)	-	-	3,861	3,566	3,836
総資産額(百万円)	-	-	5,191	4,791	5,044
1株当たり純資産額(円)	-	-	15.71	17.35	16.02
1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	0.64	1.36	0.17	0.30	0.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.4	74.4	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,173	112	-	-	1,164
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40	7	-	-	77
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	388	79	-	-	461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,126	1,122	1,082
従業員数(人)	-	-	10	11	10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注）従業員は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者、常勤の嘱託、パートを含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注）従業員は就業人員（社外から当社への出向者、常勤の嘱託、パートを含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産事業(百万円)	157	27.4
合計(百万円)	157	27.4

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間において記載する相手先について、前第3四半期連結会計期間における同相手先別の販売実績は100分の10未満であるため記載しておりません。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)テンガイ	-	-	33	21.2
グッドコミュニケーション(株)	-	-	26	16.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 R I S E (当社)	ワイズ プリス クール アンド キンダーガーテ ン	日本	・保育所建物 施設の賃貸 及び経営サ ポート ・子育て支援 事業	平成22年 12月22日	1. 当社が建築する保育所 建物施設を賃貸し保育 所経営のサポートを実 施 2. その他の子育て支援に 関する事業においても 情報交換や経営サポー トを行い、双方の事業 発展のための協力関係 を構築	平成22年 12月22日から 無期限(注)

(注) ただし、平成26年3月31日以降、60日前に文書で予告して本契約の全部又は一部を解約することができるという取決めがあります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、一部で輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続ぎ、急激な円高が進んだことなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社は、これまで徹底した固定費及び有利子負債の削減に努め、また組織のスリム化を実施し、利益とキャッシュフローを重視した経営を目指してきております。その結果、前連結会計年度（平成22年3月期）では、4期ぶりに黒字化を達成し一定の成果を上げることができました。

当第3四半期連結会計期間は、引続き固定費の削減に努め、宅地分譲事業と賃料収入を収益の柱として恒常的な黒字体質への転換を図っております。また、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを進め、事業拡大を模索しております。

そのような状況の中で、売上高につきましては、保有物件2棟の賃料収入は、当初の予想通りに推移しており、宅地分譲事業に関しましては、15区画の引渡しが完了いたしました。しかしながら、前年同期と比べますと当第3四半期連結会計期間において分譲マンション等の新規物件の販売がなく、売上高が減少しております。

損益面につきましては、売上高が減少したことにより営業損失を計上しましたが、固定費及び有利子負債の削減に努め、また組織のスリム化を実施した結果、経常利益を計上しております。また、訴訟損失引当金繰入額210万円を計上したことにより、四半期純損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高157百万円（前年同期は576百万円）、営業損失100百万円（前年同期は29百万円の営業利益）、経常利益0百万円（前年同期は29百万円の経常利益）、四半期純損失19百万円（前年同期は44百万円の四半期純利益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,122百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて48百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は50百万円（前年同期は327百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が19百万円となり、また、戸建て補修に係る補償損失引当金の目的取崩し10百万円等による資金支出がありましたが、賃貸等不動産の減価償却費16百万円や保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少額59百万円、訴訟損失引当金計上21百万円等による資金増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は2百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は3百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の約定弁済によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末現在において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 四季の丘	福島県郡山 市安積町	保育所施 設	54	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 3月	賃貸料の 増加

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連づけた記載を行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
A種優先株式	200,000,000
計	1,650,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	471,433,970	471,433,970	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
A種優先株式	200,000,000	200,000,000	非上場	(注)2、3
計	671,433,970	671,433,970	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は1,000株であります。

2. 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、A種優先株式は定款の定めに基づき、以下に記載のとおり普通株式と議決権に差異を有しております。

3. A種優先株式の内容は、次のとおりであります。なお、単元株式数は1,000株であります。

(1)優先配当金

優先配当金

当社は、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載されたA種優先株式を有する株主(以下、「本優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(もしあれば、以下、「本優先株質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下、「普通株質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当を行う(以下、当該配当金を「優先配当金」という。)。A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率を乗じて算出した額とする(ただし、平成20年3月31日終了の事業年度中に支払う優先配当金については、この額に、払込日から平成20年3月31日までの期間につき、1年365日とする日割計算を適用して、算出される金額とする。)。優先配当金は、円未満小数第5位まで算出し、その小数第5位を四捨五入する。ただし、当社が下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 450bps (bpsとは、利回り単位100分の1%)

日本円TIBOR(6ヶ月物)とは、各事業年度の末日の東京時間午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として、全国銀行協会によって算出され公表される数値を指すものとする。当該日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日、ロンドン時間午前11時における日本円LIBOR(6ヶ月物)として、英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと合理的に認められるものを用いるものとする。

配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

優先中間配当金

当社が中間配当を行う場合、当社は、本優先株主又は本優先株質権者に対して、普通株主または普通株質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり優先配当金の2分の1に相当する額を優先中間配当金として支払う。

累積条項

ある事業年度において、本優先株主又は本優先株質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下、「累積未払優先配当金」)については、当該翌事業年度以降の剰余金の配当に際して、普通株主又は普通株質権者に対する剰余金の配当に先だて、支払われるものとする。

参加条項

普通株主又は普通株質権者に対して利益配当金(中間配当金を含む。)を支払うときは、本優先株主又は本優先株質権者に対し、1株につき普通株主又は普通株質権者と同額を優先配当金に加算して支払う。

(2)残余財産の分配

当社は、残余財産の分配を行う場合には本優先株主又は本優先株式質権者に対して、普通株主又は普通株質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり50円及び累積未払優先配当金を支払う。

(3) 議決権

本優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がされなかったときは、当該定時株主総会より、累積未払優先配当金全額の支払がなされるまでの間に開催される定時株主総会の終結の時まで、株主総会において議決権を有するものとする。

(4) 対価を当社の普通株式とする取得請求権

本優先株主は、平成20年7月31日以降、平成29年7月31日までの間、A種優先株式の全部又は一部を、A種優先株式1株につき普通株式数4株の割合でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。当該転換の効力は、別途当社が定める転換請求書その他必要書類が転換請求受付場所に到着したときに発生する。

A種優先株式発行後に、普通株式が発行された場合、株式の併合が行われた場合、又は株式の分割が行われた場合、本優先株主による当該転換請求により本優先株主が取得する普通株式数は、A種優先株式発行日の発行済普通株式総数と、当該普通株式の発行、当該株式併合、又は当該株式分割による転換請求権行使日現在の普通株式数との変動比率と同じ比率で、増減するものとする。本優先株主が取得する普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当は、転換の請求がなされたときに属する事業年度の始めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払うものとする。

(5) 対価を金銭とする取得請求権

本優先株主は、平成20年7月31日以降、平成29年7月31日までの間、A種優先株式の全部又は一部を、当社に対して、A種優先株式1株につき50円の割合で買い取ることを請求した場合、当社の取締役会決議による承認を経てA種優先株式を買い取る。かかるA種優先株式の取得請求権に基づく当社のA種優先株式の取得は、法令の範囲内の金額を限度とする。

(6) 株式の併合又は分割

当社は、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

(7) 譲渡制限

A種優先株式の譲渡につき、譲渡制限は定めない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	671,433,970	-	2,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載す
ることができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式(注)1	A種優先株式 200,000,000	200,000	「1(1) 発行済株式」 の「内容」欄に記載の とおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 968,000	-	「1(1) 発行済株式」 の「内容」欄に記載の とおりであります。
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 470,440,000	470,440	同上
単元未満株式	普通株式 25,970	-	同上
発行済株式総数	671,433,970	-	-
総株主の議決権	-	670,440	-

(注)1. 平成20年6月25日開催の第62回定時株主総会より議決権(200,000個)を有しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68千株(議決権の数68個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社R I S E	東京都千代田区神 田駿河台三丁目1 番地2 昭栄駿河台 ビル6階	968,000	-	968,000	0.14
計	-	968,000	-	968,000	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7	7	5	4	3	4	3	3	3
最低(円)	5	3	3	2	2	2	2	2	1

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	兵頭 利広	平成23年2月14日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長	-	代表取締役 会長	-	川畑 喜代之	平成23年2月14日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122	1,082
たな卸資産	1 603	1 773
営業出資金	165	165
その他	14	238
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,905	2,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,335
減価償却累計額	195	144
建物(純額)	1,140	1,190
土地	1,395	1,395
その他	10	9
減価償却累計額	10	9
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,536	2,586
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2 349	2 198
固定資産合計	2,886	2,785
資産合計	4,791	5,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	1
1年内償還予定の社債	320	352
1年内返済予定の長期借入金	11	14
未払法人税等	6	11
補償損失引当金	159	40
訴訟損失引当金	21	-
その他	99	115
流動負債合計	620	536
固定負債		
社債	54	90
長期借入金	8	16
受入敷金保証金	538	563
引当金	3	2
固定負債合計	604	671
負債合計	1,224	1,208

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	2,381	2,381
利益剰余金	214	55
自己株式	600	600
株主資本合計	3,566	3,836
純資産合計	3,566	3,836
負債純資産合計	4,791	5,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,955	443
売上原価	1,379	249
売上総利益	575	194
販売費及び一般管理費	514	255 ₁
営業利益又は営業損失()	61	60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	11	-
未払配当金除斥益	8	-
債務減額益	5	-
施設管理収入	-	3
電柱設置料	-	0
その他	6	1
営業外収益合計	32	6
営業外費用		
支払利息	11	2
その他	0	0
営業外費用合計	12	2
経常利益又は経常損失()	81	57
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	7
特別利益合計	27	7
特別損失		
貸倒引当金繰入額	27	12
投資有価証券評価損	-	5
補償損失引当金繰入額	-	150
訴訟損失引当金繰入額	-	21 ₂
債権償却損	-	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	27	219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	82	268
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	80	269

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	576	157
売上原価	374	83
売上総利益	201	74
販売費及び一般管理費	171	75 ₁
営業利益又は営業損失()	29	1
営業外収益		
受取利息	0	0
施設管理収入	0	1
電柱設置料	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	-
営業外費用合計	1	0
経常利益	29	0
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	2
特別利益合計	27	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12	-
訴訟損失引当金繰入額	-	21 ₂
特別損失合計	12	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45	19
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	44	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82	268
減価償却費	49	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	790
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
補償損失引当金の増減額(は減少)	-	118
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	11	2
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	0	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,302	170
営業出資金の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	1	0
未払消費税等の増減額(は減少)	7	13
長期債権と貸倒引当金との相殺額	-	794
その他	2 371	23
小計	1,184	115
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	9	2
法人税等の支払額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	32	-
貸付金の回収による収入	8	7
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	309	-
長期借入金の返済による支出	11	11
社債の償還による支出	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	825	39
現金及び現金同等物の期首残高	301	1,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126	1,122

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

この適用により、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました、「補償損失引当金の増減額(は減少)」及び「長期債権と貸倒引当金との相殺額」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、別掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「補償損失引当金の増減額(は減少)」及び「長期債権と貸倒引当金との相殺額」は、それぞれ61百万円及び682百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 602百万円 原材料及び貯蔵品 0百万円</p> <p>2 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金は、690百万円であります。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 773百万円 原材料及び貯蔵品 0百万円</p> <p>2 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金は、1,480百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 0百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 販売手数料 103百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 51百万円 退職給付費用 1百万円</p> <p>2 訴訟損失引当金繰入額 提起されていた訴訟に関して東京地方裁判所の和解勧告を受け、発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 0百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 販売手数料 45百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 17百万円</p> <p>2 訴訟損失引当金繰入額 提起されていた訴訟に関して東京地方裁判所の和解勧告を受け、発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126</td> </tr> </table> <p>2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」には、長期貸付金及び長期未収入金の貸倒引当金との直接減額による増加が682百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	1,132	預入期間が3か月を超える定期預金	6	現金及び現金同等物	1,126	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,122	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,122
現金及び預金勘定	1,132												
預入期間が3か月を超える定期預金	6												
現金及び現金同等物	1,126												
現金及び預金勘定	1,122												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,122												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	471,433千株
優先株式	200,000千株
合計	671,433千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	968千株
------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは不動産事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要については、重要な変更はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	17.39 円	1 株当たり純資産額	16.02 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,566	3,836
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,748	11,375
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(10,000)
(うち優先株式配当金)	(1,748)	(1,375)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	8,181	7,539
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	470,465	470,465

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 0.64 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 1.37 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	80	269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	382	372
(うち優先株式配当金)	(382)	(372)
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	301	642
期中平均株式数 (千株)	470,465	470,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	44	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	123	123
(うち優先株式配当金)	(123)	(123)
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	79	143
期中平均株式数(千株)	470,465	470,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社R I S E
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R I S Eの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R I S E及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社R I S E
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 愼哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R I S Eの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R I S E及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。